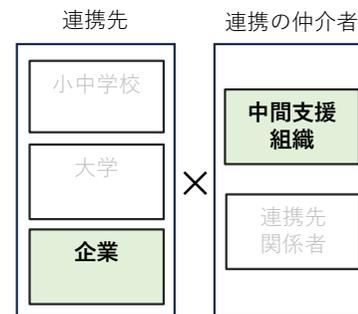


取組のポイント

静岡県が運営している農村と企業・大学のマッチング支援ポータルサイト「むらマッチ」により活動組織と株式会社アクタガワ（ライフケア、子育て事業等を行う地域密着型企业）がマッチング。活動内容に関する打合せの結果、草刈り作業を実施。作業後にはバーベキューなどのレクリエーションを取り入れ、活動2年目となる令和5年度には約60名が参加し、活動の輪が拡大している。



地区概要 ※R4年度時点

- 認定農用地面積 45.9ha (田3.9ha、畑42.0ha)
- 主な構成員 農業従事者、自治会
- 交付金 約2.3百万円 (R4)
- 取り組む活動 農地維持支払資源向上支払 (共同・長寿命化)

連携の契機

- (株)アクタガワは農業関係の地域貢献活動として、地域の特産であるワサビ栽培を計画。「しずおか農山村むらづくりワンストップ窓口」に相談したところ「むらマッチ」に登録していた「はばたけ大川」とマッチング。打合せを進める中でまずは参加しやすい草刈り作業を行うこととなった。

企業が参加するメリット

- 草刈作業やバーベキュー等は、社内コミュニケーションの場となっている。
- 地域貢献やSDGsへの貢献が社員のモチベーションを向上。
- 報道番組で紹介されたことで企業イメージの向上にもつながった。

活動組織の連携前の状況

- 農業者の高齢化により、農道等の保全管理も困難となってきており、農地・農業用施設の適正な保全管理のため、地域外との連携の拡大を図ろうとしていた。

活動のポイント

- 作業の後にはレクリエーションも取り入れる等、活動に楽しみを見出すことが重要。
- 活動の受け入れは慣れるまでは大変であるが、経験によりノウハウが蓄積され様々な取組ができるようになる。



静岡県における中間支援体制

都市と農村の協働により活性化をはかる取組。マッチング支援ポータルサイトの「むらマッチ」では、企業等が気になる組織や活動を伝えればニーズに合った農村を県が提案。ニーズが合わなかった場合にも修正案を掲示して連携実現につなげている。他にも「一社一村しずおか運動」、「むらづくりワンストップ窓口」、「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」など複数窓口を用意しており情報共有が図られている。

企業の連携前の状況

- 地域密着企業として、介護サービス等の事業を展開。企業理念として従来から、地域貢献活動に積極的に取り組んでいた。

連携後の活動実績等

- 組織・企業の両者とも、来年以降も連携活動を継続したいと考えている。
- 静岡県が主催する「農村サスティナブルフォーラム」でパネルを掲示するなど、連携やSDGsへの貢献をPR



フォーラムでパネルを展示



「一社一村しずおか運動」の協働のイメージ



「むらマッチ」のトップページ

外部組織との連携のプロセス

連携前の状況

- 草刈りなどの遊休農地発生防止のための保全管理や農道の保全を主に行っている。
- 少子高齢化が進み、組織だけでは管理が難しくなってきた。



活動後の集合写真

連携の契機

- (株)アクタガワは従前よりCSR活動に取り組んでおり、令和3年度にはSDGs宣言を公開。新たに農業関係の活動を模索し、県に相談。静岡県が運営する「むらマッチ」に登録していた「大川地区」を紹介された。

活動内容の検討

- (株)アクタガワは当初、特産品のワサビ栽培を計画。日々の管理など受入側の負担が大きいため、県を含む3者で活動内容について検討し、まずは草刈りから始めることとなった。



草刈りの様子

連携のポイント

- 作業と合わせてバーベキュー等のレクリエーションを行い、企業側のメリットも意識した。

企業のメリット

- 職場が分散しており、社員同士で顔を合わせる機会が少なかったため、今回の活動は、社内コミュニケーションを図る良い機会となった。
- 地域貢献やSDGsへの貢献を実感し社員のモチベーションが向上した。

取組の成果・今後の展望

- はばたけ大川では、高齢化等により困難となりつつある茶園の管理についても、企業による連携支援を期待しており、今後、既存の取組の継続・拡大を図りつつ、新たな企業との連携構築も検討する意向。

静岡県「農村サステナブルフォーラム」にてパネルを掲示 (R5)

フォーラムにて、連携活動に関するパネルを掲示。SDGsへの貢献についてもPRした。

活動の様子をPR (R5)

- 企業HP(CSR活動紹介、採用募集)にて活動をPR。報道番組でも紹介され、企業イメージの向上に貢献。



草刈機の使い方の講習

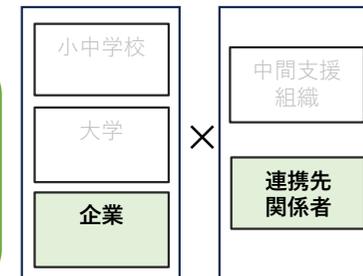
栃木県
那須烏山市

取組のポイント

荒川南部地域保全会では農地やその周辺の保全管理とともに平成30年からはヒマワリの播種活動も継続的に行っている。JR東日本宇都宮運輸区がJR烏山線開業100周年のイベントについて那須烏山市に相談したところ、市の仲介により活動組織とのヒマワリ播種活動の連携に繋がった（令和5年6月の初回活動には、JR東日本宇都宮運輸区の運転士・車掌8名を含む20名が参加）。

連携先

連携の仲介者



地区概要 ※R4年度時点

- ・認定農用地面積 96.3ha（田88.4ha、畑7.9ha）
- ・主な構成員 自治会、子供会、農事組合法人、消防団、土地改良区等
- ・交付金 約4.5百万円（R4）
- ・取り組む活動 農地維持支払、資源向上支払（共同）

活動組織の連携前の状況・課題

水田農業地帯であり比較的小規模な農家が多く、農業従事者の高齢化が進む中で、いかにして活動を継続していくかが課題となっている。

企業の状況・課題

烏山線は平均通過人員2,000人未満でありJR東日本が公表した「利用の少ない線区」に含まれた。烏山線の開業100年を契機として、那須烏山市まちづくり課と共に利用客増加に取り組んでいる。

連携の契機

JR烏山線開業100周年記念イベント

開業100周年イベントの一環として、車窓から見えるヒマワリに親しみを抱いていた運輸区職員の積極的な協力により、今回の協働活動が実現。

市担当課との連絡・協力体制の構築

活動組織は交付金の担当である市農政課と日頃から連絡・協力体制を構築しており、今回の連携についても、市から活動組織への相談があり実現した。

活動拡大の工夫

メディアを通じたPR

活動の様子がテレビなどで大きく取り上げられ本交付金の活動を広くPRできた。

連携先企業の取組とPR活動

烏山線の車窓から沿線のヒマワリ畑が見えるよう、一部列車の減速運転を実施するなど烏山線利用を積極的にPRするとともに、多面活動のPRにも繋がった。



減速運転のチラシ

連携後の活動実績等

- ・活動の様子がテレビなどのマスコミで大きく取り上げられ、活動のPRが図られたことにより参加者の大きな励みにも繋がった。今後、参加者の増加など、活動の活性化が期待される。
- ・テレビなどによるPRの効果により、遠方からの観光客数が大幅に増加。SNSの反響も大きく、来年以降も増加が見込まれている。
- ・今後も継続してJR東日本宇都宮運輸区と協働活動を実施する予定。

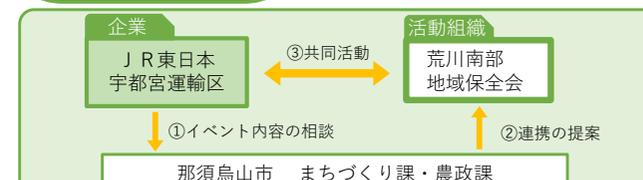


宇都宮運輸区による草刈状況



ヒマワリ畑の観光客が増加

体制図



外部組織との連携のプロセス

連携前の状況

水田農業地帯であり比較的小規模な農家が多く、高齢化や後継者不足などから担い手農家や農事組合法人への集積が進んでいる。

農業従事者の高齢化が進む中で、草刈作業等は作業者に多くの負担がかかっており、いかにして活動を継続していくかが課題となっている。

取組の成果・今後の展望

ひまわりの植栽から始まった企業との協働活動が、草刈りやホタルの保全といったその他の保全活動の協力にも展開している。

また、企業が活動をPRしたことで、他の企業の活動参加にもつながっている。

ひまわりの鑑賞・撮影で烏山線の利用が増え地域のまちづくりにも効果がでており、引き続き、連携を深めたいと考えている。

荒川南部地域保全会の設立 (H20)

多面的機能支払交付金の活用により、土地改良区だけでは困難だった各地区の管理が徐々に行き届くようになった。

ヒマワリ播種活動開始 (H30)

遊休農地を活用したヒマワリの植栽開始。



植栽活動の様子



企業連携の契機 (R5)

- 烏山線開業100年イベントの一環として、車窓から見えるヒマワリ畑の保全に協力したいとJR東日本から活動組織へ申し出。
- 6月の播種は保全会員12名・運転士・車掌8名の計20名で実施。
- 8月の開花直前には保全会員23名、JR東日本18名の計41名でひまわり畑・農道・駐車場の草刈り及び展望台を整備し、沿線美化を実施。

SDGsを絡めたPR活動 (R5)

SDGsの観点から多面的機能支払交付金の役割を整理したPR資料を活用したPR活動を開始。

持続的な協同活動 (R5~)

公園周辺及び線路沿いの環境保全活動をJR東日本宇都宮と継続して実施する予定。

「TANOPO」※でPR (R5~)

ポータルサイト「TANOPO」で活動PR及び企業への参加募集を開始。



「TANOPO」ホームページ

「TANOPO」つながる広場

※多面ポータルサイト「TANOPO」
栃木県内の多面的機能活動に関する「情報提供」や「イベント情報」、ユーザー同士で情報を交換できる「つながる広場」等のコンテンツを備えた多面活動のポータルサイト。栃木県農地水多面的機能保全推進協議会が運営（令和5年3月開設）



ひまわり畑の中を走る烏山線電車



新潟県 新潟市

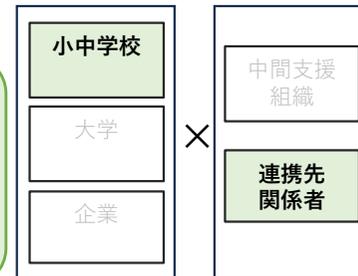
取組のポイント

教育委員会の委嘱を受けて学校-地域間の企画・調整を行う「地域学校協働活動推進員※」であった活動組織の構成員を通じて、地域の小中学校に対して、多面的機能支払交付金の共同活動への参加を働きかけたことにより植栽活動等の連携が開始。

※社会教育法（2017年3月改正）に規定。教育委員会の委嘱を受けて、「教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う」こととされている。2023年5月時点で全国に13,144名。

連携先

連携の仲介者



地区概要 ※R4年度時点

- ・認定農用地面積 96.1ha (田89.85ha、畑6.25ha)
- ・主な構成員 農家組合、自治会、女性会 子ども会 等
- ・交付金 約4百万円 (R4)
- ・取り組む活動 農地維持支払 資源向上支払 (共同・長寿命化)

連携前の状況・課題

- ・現状では活動参加者を確保できており、活動に支障が生じていない状況であるが、今後の高齢化・人口減少に備え、非農家である地域住民の参加を促進するための方策が必要であった。

連携の契機

- ・「地域学校協働活動推進員」として学校と地域間の企画・調整役を担っている活動組織の構成員を通じて、地域の学校に対して、多面的機能支払交付金の共同活動を働きかけたことにより連携が開始。

活動拡大の工夫

「地域教育コーディネーター」の活動 (「地域学校協働活動推進員」の新潟市の呼称)

地域の学校や自治会、公民館・図書館などへ足を運び、多面的機能の重要性や多面的機能支払交付金による活動の意義を説明することで、共同活動の拡大を図っている。また、広報紙の配布により、地域住民への普及啓発も実施。



地域教育コーディネーターの活動広報紙

PR資料の活用

本交付金の活動とSDGsの関係性がわかる資料を作成し、広く関係者にアピールすることにより、活動の重要性を啓発。



SDGs要素を取り入れたカレンダー



多面活動とSDGsの関係説明資料

検討会・学習会の実施

今後、若い世代に就農等を目指して貰いたいため、地域教育の一環として子ども会の小・中学生を対象に農業についての検討会・学習会を実施している。

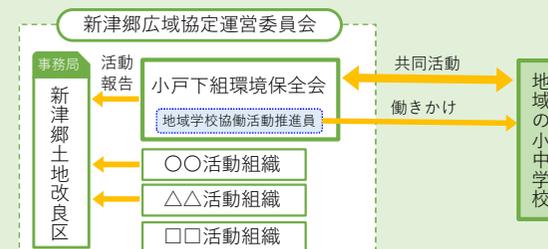
連携後の活動実績等

- ・子供たちの参加により、活動組織の構成員の意欲が向上し、活動が活性化した。
- ・今後も小・中学生を対象に農業についての検討会・学習会を実施し、多面的機能の重要性や意義を説明し、共同活動の拡大を図っていく。



子供たちが植栽活動に参加

体制図



外部組織との連携のプロセス

連携前の状況

草刈り等の農用地の管理は農業者あるいは活動組織が実施しているが、地域では農業者の高齢化が進んでおり、将来的な地域の維持管理を危惧していた。



広域活動組織の設立 (H29)

地区内の活動組織が合併して広域活動組織を設立。



植栽活動の様子

地域の小中学生との協働模索

活動組織代表者が地域教育コーディネーターの活動として小中学生の協働活動への参加を推進。



活動後の集合写真

活動広報カレンダーの作成・配布 (H30)

活動状況の写真を載せた広報カレンダー配布し、本交付金の活動の重要性を関係者にアピール。

地域の小中学校へのPR (R5)

本交付金の活動がSDGsに貢献することの説明資料を活用して活動をPR。

取組の成果・今後の展望

新潟市は令和4年度から「地域とともにある学校」づくりを進めており、地域学校協働活動を一体的に推進する取り組みも始めている。今後、地域学校協働活動推進員を仲介役とし、多面機能支払交付金に関する協働活動の拡大にも繋がることを期待される。

検討会・学習会の実施

地域教育の一環として子供会の小・中学生を対象に農業についての検討会・学習会を実施し、協働活動の拡大に繋げていく予定。

小中学生と植栽活動で連携 (R5)

植栽活動に延べ100名程が参加。うち34名が地域の小中学生。子供が参加している活動の方が大人も格段に元気になり、活動は活気に満ちた。

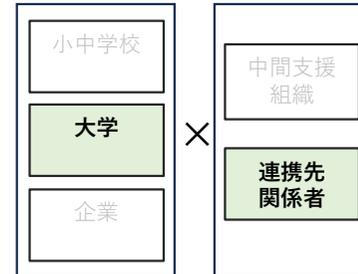


取組のポイント

胎内市内に開校した新潟食料農業大学の構内に草刈りサポーター募集のチラシを掲示したことにより、大学生が草刈活動に参加するようになった。ブログやSNSを活用した情報発信、地域のアルバイト時給を上回る時給の支給、草刈機の講習等のサポートにより、連携の継続・強化が図られている。

連携先

連携の仲介者



地区概要 ※R3年度時点

- ・認定農用地面積91.66ha (田90.94ha、畑0.72ha)
- ・主な構成員 自治会、女性部、子ども会 等
- ・交付金 約4百万円 (R2)
- ・取り組む活動 農地維持支払 資源向上支払 (共同)

連携前の状況・課題

集落の少子高齢化や非農家世帯の増加により、地域活動に対する意識が希薄化し、農家のみによる保安全管理が困難となる状況であった。

連携の契機

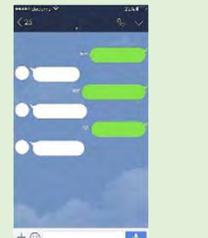
平成30年、胎内市内に「新潟食料農業大学」が開校。大学構内に草刈りサポーター募集のチラシを掲示したことで大学生との連携がスタートした。



活動拡大の工夫

ネットを通じた情報発信

ブログやSNSを活用し、活動の様子やスケジュール等の情報を広く公開。また、SNSでは登録者への一斉連絡のほか、個別の問合せにも対応するため、参加者のリピート率も高い。



十分な手当の支給

地域のアルバイト時給より高い活動時給(1,100円/h)を支給し、バイト感覚での学生参加を促進。
※新潟県の最低賃金(R4)は890円/h

手厚いサポート

草刈未経験者でも気軽に参加できるように、防護具の貸与や研修会を開催。

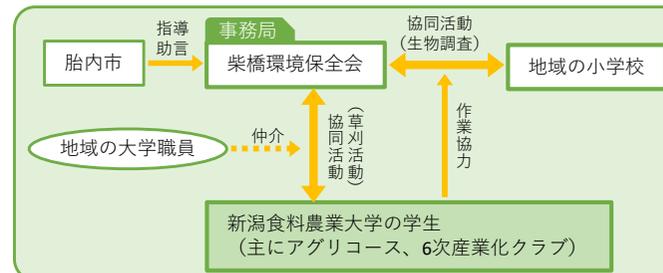


連携後の活動実績等

- ・平成30年以降、延べ253名の大学生が草刈り活動に参加 (令和5年10月時点)。
- ・生き物調査や収穫祭等の草刈り以外の活動についても、大学生が主体的に参加しており、連携活動の輪が広がっている。
- ・学生の受け入れ態勢を整えた結果、学生以外の非農家の参加も増加している。



体制図



外部組織との連携のプロセス

連携前の状況

- 集落の少子高齢化や非農家世帯の増加により、地域活動に対する意識が希薄化し、農家のみによる保安全管理が困難となる状況。
- 地域の若者や移住者・地域外の者など「多様な主体の参画」による地域の活性化を模索していた。



収穫祭の状況①



収穫祭の状況②



生物調査の状況

ブログの開設 (H28)

- 活動組織のPRを図るため、ブログを開設。当初は活動写真とコメントを一言添える程度の記事を投稿。

新潟食料農業大学の開校 (H30)

- 胎内市内に新潟食料農業大学が開校。
- 集落在住の大学関係者を通じて、大学側と打ち合わせを行い、構内に時給を明記した草刈りサポーター募集のチラシを掲示。

受け入れ態勢の強化 (H30)

- SNS公式アカウントを作成し、ブログと併せて活動予定を前広に周知するとともに、一斉連絡や個別の相談にも対応できる体制を構築。
- 参加者に貸与するための草刈機、安全具（ヘルメット、フェイスシールド、エプロン、すね当て）を整備。
- 草刈未経験者が安心して参加できるように、取扱研修会（座学・実技）を開催。研修会参加者にも日当を支払い。

取組の成果・今後の展望

草刈り作業から始まった大学生との共同活動が、収穫祭や生き物調査といったその他の活動の自主的な協力にも展開している。また、大学生の受け入れ態勢を整えた結果、それ以外の非農家の活動参加にもつながっている。集落住民も大学生との連携を好意的に受け止めており、引き続き、連携を深める方針。

SDGsを絡めたアンケート

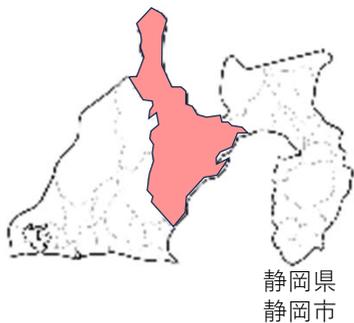
SDGsの観点も踏まえ、活動についての感想を大学生にアンケートで聞き取り。70%以上が卒業後も農村との関わりを続けたい回答。

収穫祭への作業協力 (H31~)

大学生が地域住民向けの収穫祭に、準備・片付け、出し物のアシスタントとして作業協力。

その他の取組への展開 (H31~)

草刈活動に参加していた大学生が、収穫祭や生き物調査の運営にも参加。



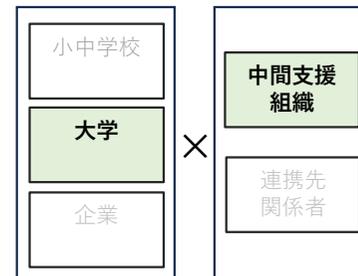
静岡県
静岡市

取組のポイント

大代集落は2007年に「一社一村しずおか運動」の認定を受けて以降16年間、静岡大学と協働で、茶園等の農作業や集落の環境保全活動等に取り組んでいる。2020年には活動組織「大代ティーパラダイス」を立ち上げ、多面的機能支払交付金の取組を開始。獣害対策の強化等、活動の幅を拡大。

連携先

連携の仲介者



地区概要 ※R4年度時点

- 認定農用地面積 8.5ha (田0.0ha、畑8.5ha)
- 主な構成員 農業従事者等、学校・PTA
- 交付金 約0.3百万円 (R4)
- 取り組む活動 農地維持支払 資源向上支払 (共同)

大代地区の連携前の状況

- 高齢化、人口減少の進行に対応するため、地域活性化の方法を模索していた。

静岡大学の連携前の状況

- 農業農村の現場で学ぶフィールド教育と中山間地域の支援のあり方を模索していた。

連携の契機

- 県職員のアドバイスにより、大代地区が静岡大学に訪問したことにより「一社一村しずおか運動」として連携を開始。
- 大学は「農業環境教育プロジェクト」としてカリキュラムとして位置づけ。

多面的機能支払への取組

- 令和2年度には、農業者等と静岡大学を構成員として多面的機能支払への取組を開始。
- 地域の課題である獣害対策の強化を図るなど、協働活動の取組を拡大。

活動のポイント

- 既に協働で農作業を行っている農村と教育機関が活動組織を立ち上げ、多面的機能支払交付金への取組を開始。事務等についても教育機関が支援。
- 学生には、地域の人との意思疎通を図り相互理解を深めながら、自ら考える力を養うことが求められている。協働活動の内容は地域のバックアップの下、大学生が主体となり計画している。

農学部農業環境教育プロジェクト

- 学生が3年間継続して地域に通い、地域住民との協働による農作業や農村生活等の体験を通じて地域の維持・活性化において活躍できる人材を目指す静岡大学のカリキュラム。
- 1年生は年間の農作業等を体験。2～3年生は農作業等のほか「課題解決チーム」に分かれて地域の課題解決に取り組み、自ら考え、工夫する力を身につける。

連携後の活動実績等

- カリキュラムに参加した学生が卒業後に、静岡県や農協等、農業関連の就職先を選択し、地域で活躍。
- 活動に参加する大学生に刺激を受け、農業をしたいと地区に若手が戻ってくるなど、Uターン者や移住者が来たことで、地域の若返りに繋がった。
- 教員がトマトの栽培試験等の支援を行い、地区内の農家がハウストマトの栽培を開始。天空トマトというブランドで販売を開始。



天空トマト



学生による援農活動の様子

外部組織との連携のプロセス

連携前の状況

- 大代地区は標高約780mの中山間地域に位置する小さな集落。
- 若年層の流出による高齢化・人口減少が進んでいる。
- 高齢化・人口減少の進行により、農作業が困難になり始めていた。

連携前の教育機関の状況

- 静岡大学は農業農村の現場で学ぶフィールド教育と中山間地域の支援のあり方を模索していた。

「一社一村しずおか運動」に登録

- 大代地区の「梅ヶ島大代営農委員会」が「一社一村しずおか運動」に登録、県と相談しながら、地域活性化の方策を模索していた。



連携のきっかけ (H19)

- 当初、大代地区は企業との連携を考えていたが、連携実現まで至っていなかった。
- 県職員のアドバイスにより、大学を連携先の候補として、地区の代表者が静岡大学を訪問したことで連携を開始。
- 静岡大学は「農業環境教育プロジェクト」としてカリキュラムとして位置づけ。



大学生に茶栽培を指導



天空トマト

取組の成果・今後の展望

- 地区内の若いリーダー達が大学生とも相談しながら、空き家を改修して移住者を呼ばないか等、いろいろな地域の活性化方法について検討。
- 卒業後も継続して協働活動に参加している卒業生もあり、お盆等のイベント時以外も子ども世代や孫世代の帰省する機会や農作業を手伝う機会も増加。

静岡県主催の「農村サステナブルフォーラム」にてPRパネルを設置 (R5)

静岡県が主催する「農村サステナブルフォーラム」にて、「農学部農業環境教育プロジェクト」パネルを掲示。SDGsへの貢献も含めて、協働活動をPR。



フォーラムでパネルを展示

大学生の卒業後の活躍

- カリキュラムに参加し、静岡大学農学部が認定する「農業環境リーダー」を取得した学生の中には、静岡県や農協などに就職し、地域で活躍する人もでてきている。

多面的機能支払取組開始 (R2)

- 令和2年度には、農業者等と静岡大学を構成員として多面的機能支払への取組を開始。地域の課題である獣害対策の強化を図るなど、協働活動の取組を拡大。